

社団法人 日本病院会 平成20年度 第4回 定期理事会 議事抄録

日 時 平成21年3月28日(土) 13:00~14:50

場 所 東京都中央区・ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルB」の間

出席者 山本 修三会長

池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃 宮崎 忠昭 各副会長

林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、木村 壯介、齊藤 壽一、末永 裕之、

松本 隆利、武田 隆久、大道 道大、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、

安藤 文英、宮崎 久義 須古 博信 各常任理事

柏戸 正英 石井 孝宜 両監事

加藤 正弘 代議員会議長 野口 正人 代議員会副議長

奈良 昌治 顧問

吉田 哲憲、松波 己、西村 昭男、佐々木 崇、木村 格、宮下 正弘、濱崎 允、

有我由紀夫、高橋 正彦、藤原 秀臣、遠藤 昌夫、中井 修、崎原 宏、

新納 憲司、中 佳一、渡部 透、相澤 孝夫、山田 實紘、神原 啓文、

榊原 啓文、渋谷 正人、松谷 之義、藤原 久義、奥村 秀弘、成川 守彦、

土谷晋一郎、武久 洋三、細木 秀美、吉田 博、今泉暢登志、岡留健一郎、

高野 正博、松本 文六 各理事

行天 良雄、岩崎 榮、松田 朗、鴨下 重彦、宇沢 弘文、久常 節子、邊見 公雄

各参与

星 和夫、佐合 茂樹、大道 久 各委員長

福田 浩三、三浦 將司 両支部長

総勢 73名出席

定刻となり、宮崎 忠昭 副会長の議事進行により会議を開始。

山本会長から開会挨拶を述べた後、本日の会議は代議員会、総会を控え限られた時間での運営しなくてはならないため、承認事項の審議を行い、報告事項は、資料ご一読願ひ報告に換え、協議事項として、診療報酬改定、臨床研修制度等について理事の先生方からご意見をいただき、執行に反映させたいと理解を求めた。

本理事会は、理事定数 65 名中、出席者 47 名、委任状 8 通であり、過半数(33 名)を超え成立している旨の報告後、議事録署名人に山田 實紘(岐阜県)、藤原 久義(兵庫県)両理事を選任した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員移動として、正会員の入会 4 件、正会員の退会 13 件、賛助会員の入会 1 件、賛助会員退会 2 件について承認した。

(正会員の入会 4 件)

- ①岩手県・医療法人・ヨシザワ病院(会員名：芳沢正幸 理事長)
- ②埼玉県・医療法人・指扇病院(会員名：鈴木慶太 理事長)
- ③愛知県・社会医療法人・尾西記念病院(会員名：上林弘和 理事長)
- ④愛知県・市町村・東海市民病院 分院(会員名：塚本純子 分院長)

(正会員の退会 13 件)

- ①北海道・医療法人・天使病院(会員名：辻崎正幸 院長)
- ②福島県・公益法人・(財)太田総合病院附属 太田記念病院(会員名：大和田憲司 院長)
- ③栃木県・医療法人・足利第一病院(会員名：相場利一 院長)
- ④群馬県・医療法人・西部病院(会員名：金子哲也 理事長)
- ⑤千葉県・市町村・浦安市川市民病院(会員名：鎌野俊紀 院長)
- ⑥東京都・公益法人・(財)多摩緑成会病院(会員名：平嶺信郎 院長)
- ⑦神奈川県・医療法人・田名病院(会員名：阿部好文 理事長)
- ⑧長野県・医療法人・川西病院(会員名：鈴木成男 院長)
- ⑨愛知県・市町村・高浜市立病院(会員名：土屋整也 院長)
- ⑩滋賀県・医療法人・日野記念病院(会員名：相馬俊臣 理事長)
- ⑪滋賀県・医療法人・琵琶湖病院(会員名：石田展弥 理事長)
- ⑫大阪府・公益法人・鳥潟免疫研究所 鳥潟病院(会員名：鳥潟隆睦 理事長)
- ⑬岡山県・会社・三菱水島病院(会員名：宮下雄博 院長)

(賛助会員の入会 1 件)

- ①B 会員・埼玉県・大原医療福祉専門学校 大宮校

(賛助会員の退会 2 件)

- ①D 会員・宮城県・沼田周一

平成 21 年 3 月 28 日現在、正 会 員 2,651 会員
賛助会員 239 会員(A 会員 100、B 会員 102、D 会員 37)
特別会員 242 会員

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

(継続：後援 5 件)

- ①第 20 回全国介護老人保健施設大会新潟(全国老人保健施設協会)の後援
- ②第 57 回日本医療社会事業全国大会ならびに第 29 回日本医療社会事業学会の後援
- ③「関西ホスピタルショウ」「九州ホスピタルショウ」(日本経営協会)の特別協力及び後援
- ④「ペースメーカー関連業務習得セミナー第Ⅰ期、第Ⅱ期」(日本臨床工学技士会)の後援

⑤第25回国際患者分類会議の後援

(継続:委員推薦2件)

①厚生労働省 社会保障審議会臨時委員

委員名:村上 信乃 副会長

②日本医療機能評価機構(任期:21年4月1日~23年3月31日)

委員名:佐藤 真杉 副会長(企画運営)

委員名:大井 利夫 副会長(研修)

委員名:大井 利夫 副会長(EBM医療情報事業 運営)

委員名:村上 信乃 副会長(医療事故情報収集等事業 運営)

3. 平成20年度の補正予算(案)について

本年度補正予算については、昨年3月22日の代議員会・総会で「年度途中での新規事業の実施、大幅な予算額との相違が生じた場合には、各事業の最終の実施状況、予算の執行状況を踏まえ、平成20年度末の理事会、代議員会及び総会において認定、議決をお願いする」ことでした。また、21年度より公益法人の新会計基準に移行するため、現行の会計基準でのご報告は今年度が最後となり、来年度からは各特別会計は廃止され、一般会計に一本化されることとなる旨の説明後、一般会計、事業特別会計の補正予算(案)等について説明が実施された。協議の結果、補正予算(案)は承認され、代議員会、総会へ上程することとした。

4. 平成21年度事業計画(案)・予算(案)について

平成20年12月1日新公益法人制度施行により、日本病院会も自動的に特例民法法人(特例社団法人)へ移行になり、5年間の移行期間中に所要の申請手続きを行わなくてはならない。申請手続きは、新公益法人会計基準により作成された公益目的支出計画の策定、従来の収支計算書ベースから損益計算書ベースの収支予算書提出などが義務づけられる。日本病院会も公認会計士の指導により、平成21年度より新公益法人会計基準に則って会計処理を行うことになった。新公益法人会計基準では、勘定科目の変更や、各特別会計を廃止し一本化した処理など、従来の会計処理とは大幅に変更となる。このため、平成20年度までの会計処理と、平成21年度以降の会計処理が大幅に異なるため、予算の作成においても、従来のような昨年度対比の予算書を提示することが非常に困難となった旨の現状説明ののち、本日、代議員会、総会に提出することとなっていた平成21年度事業計画、予算(案)については、慎重に検討し、精査した上で5月の代議員会・総会において改めて事業計画、予算(案)を提出致したい。さらに、事業推進にあたり、4月、5月分の暫定予算として、1億7,115万円を承認願いたい旨提案があり、提案を承認した。

(暫定予算:21年4、5月分)

- ・委員会、日病協、四病協関係費(15回分)
- ・雑誌発行費(2回分)
- ・ニュース発行費(4回分)

- ・インターネット運営費(2ヶ月分の運営費)
- ・助成金、負担金関係費(日病学会助成金)
- ・総会、役員会費(代議員会、総会、理事会、常任理事会各1回分)
- ・事業関係費(WHO-FIC 米国出張、感染制御講習会、医療の質を考えるセミナー等)
- ・国際関係費(IHF 理事会出席旅費等)
- ・事務管理費(2ヶ月の法人管理費)

5. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

健診施設機能評価として、下記施設を認定した。

(新規認定施設 1 件 Ver. 2)

①東京都・東海大学医学部附属八王子病院

(更新認定施設 3 件 Ver. 2)

①神奈川県・医療法人社団 相和会 横浜総合健診センター

②広島県・医療法人 厚生堂 長崎病院成人病予防センター

③神奈川県・医療法人社団相和会 相模原総合健診センター

6. 代議員の退任および交代について

下記の代議員の退任、交代を承認した。

(退任)

岩手県(私的)・遠山 美知(遠山病院理事長・20年5月20日ご逝去)

(交代・4月1日から)

愛知県(公的・退職のため)

新)伊藤 健一(蒲郡市民病院長)

現)矢野 孝(春日井市民病院長)

7. 診療情報管理課程通信教育について

平成21年4月1日から通信教育事業の名称変更、診療情報管理士通信教育の事業として「DPCコース」設置し、第1期生を募集することを承認。

診療情報管理課程通信教育 → 診療情報管理士通信教育

8. 病院経営管理者養成課程通信教育について

平成21年4月1日から病院経営管理者養成課程通信教育事業の名称を下記のとおり変更することを承認。

病院経営管理者養成課程通信教育 → 病院経営管理士通信教育

〔報告事項〕

1. 各委員会開催について

時間の関係上、各種委員会報告は、一部報告を実施し、一読願うことで報告の代替とした。

(報告を実施)

(1) 日本診療録管理学会 第3回理事会の開催報告(3月6日)

日本診療録管理学会の名称を「日本診療情報管理学会」に変更(英文名も変更)、学会誌は診療録管理から「診療情報管理」に変更する。ロゴマークを設定した旨の紹介があり、了承。

下記委員会報告は、資料一読で報告に代えた。

- ・ 第4回 中小病院委員会(2月21日)
- ・ 病院勤務医勤務環境改善事業 第1回評価委員会(3月2日)
- ・ 第2回 医師事務作業補助者コース小委員会(3月3日)
- ・ 第5回 診療情報管理士教育委員会(3月3日)
- ・ 第11回 専門課程小委員会(3月9日)
- ・ WHO-FIC-IFHRO 合同委員会電話会議(3月11日)
- ・ 平成20年度コーディング勉強会(20.4/14~21.3/25)
- ・ 日本診療録管理学会 倫理委員会(3月2日)
- ・ 日本診療録管理学会 第3回生涯教育委員会(3月19日)
- ・ 日本診療録管理学会 支部長・生涯教育委員会との合同会議(3月19日)
- ・ 日本診療録管理学会 支部長会議(3月19日)
- ・ 日本診療録管理学会 第2回国際疾病分類委員会(3月19日)
- ・ 第3回 病院経営管理者教育委員会(3月3日)
- ・ 第59回 日本病院学会ワークショップ打合せ会(3月5日)
- ・ 第13回 医療制度委員会(3月4日)
- ・ 介護報酬説明会(3月9日・東京・308名参加)
- ・ 第4回 臨床研修指導医養成講習会(3月6日~8日・日病会議室・50名)
- ・ 第5回 公益法人制度見直しに係るプロジェクト委員会(3月12日)
- ・ 第12回 人間ドック施設認定小委員会/評価委員会合同委員会(3月12日)
- ・ 第11回 医療経済・税制委員会(3月17日)
- ・ 第3回 総合病院精神科小委員会(3月20日)
- ・ 第11回 雑誌編集委員会(3月26日)
- ・ 第3回 事務管理者委員会(3月26日)
- ・ 第2回 病院経営管理者協議会 理事会(3月26日)

2. 日病協について

- ・ 3月25日(水) 代表者会議
- ・ 3月11日(水) 実務者会議

日病協の活動は、中医協への対応と連携しており、中医協報告を代替して割愛した。

3. 中医協について

時間の関係上、下記の会議から、抜粋して概要報告が実施された。

- ・ 3月5日(木) DPC評価分科会
- ・ 3月18日(水) 診療報酬改定結果検証部会、調査実施小委員会、薬価専門部会
- ・ 3月25日(水) 診療報酬改定結果検証部会、総会、診療報酬基本問題小委員会(概要報告分)

- (1) 第20回診療報酬改定結果検証部会(3/18)：改定結果の検証として、外来管理加算の意義付けの見直しの影響調査、後期高齢者にふさわしい医療の実施状況調査(診療科の算定状況、終末期相談支援料)。第21回(3/25)：後発医薬品の使用状況調査について。
- (2) 調査実施小委員会(3/18)：第17回医療経済実態調査の実施要領。
- (3) 第142回総会(3/28)：診療報酬を算定するに当たり、施設基準の届出等が必要となる届出状況として、入院基本料、入院基本料等加算(入院時医学管理加算、新規：退院調整加算)等の概要説明。

下記議題については、一部報告を実施し、その他の報告は割愛した。

4. 四病協について

- ・ 3月18日(水) 総合部会

5. 日本医師会 医事法関係検討会の開催報告について

- ・ 2月27日(金)

6. 日本医療機能評価機構 医療情報サービスセンター運営委員会の開催報告について

- ・ 3月5日(木)

7. 厚生労働省 保健医療情報標準化会議の開催報告について

- ・ 3月9日(月)

8. 登内 眞 顧問のお別れ会の開催報告について

- ・ 3月8日(日)

9. 第3回ユビキタス健康医療シンポジウムの開催報告について

- ・ 3月11日(水)

10. 国立病院機構5周年記念式典・祝賀会の開催報告について

- ・ 3月16日(月)

11. 日本医療機能評価機構 第6回病院機能評価方法の見直し検討会の開催報告について

- ・ 3月17日(火)

12. 経済財政危機克服のための「有識者会合」の開催報告について

・3月21日(土)

内閣府から、社会保障に関する緊急会合が開催され、医療団体として日病から山本会長が出席し、医療の質・安全確保のための方策を提出した旨の報告。

13. 第3回産科医療補償制度運営委員会の開催報告について

・3月25日(水)

14. 治験審査委員会に関する情報の登録について

厚労省からの依頼事項として、各医療機関に対し治験審査委員会に関する情報提供の呼びかけを実施している。登録については、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構となっているが、会員各位への積極的登録を依頼した。

15. 医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案のアンケート調査(中間報告)について

会員611施設からの回答を集計した概要説明を実施。自由意見の記載等を付記し、改めて会員あて送付する旨の報告。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

(1) 診療報酬改定について

日病協で昨年12月に取りまとめた「医療・介護提供体制および診療報酬体系のあり方」を基に平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第1報)を作成した。重要項目として、①入院基本料の大幅な増額と実勢を反映した算定方式の創設②介護(介護補助)業務の確立と看護基準の柔軟な運用について項目とした旨の報告ののち、診療報酬改定に向けて役員各位から意見拝聴。

(2) 臨床研修制度について

厚生労働省は「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の一部を改正する省令及び関連通知の一部改正(案)」について取りまとめ3月19日に意見募集を実施した。意見募集期限は、4月17日(金)の必着となっている。提出は、団体では、1件として意見登録されるため、役員が施設単位で個々に意見提出願ひ、意見を反映させる要請を行った。

(3) 看護問題について

厚労省が3月17日に公表した「看護の質の向上と確保に関する検討会(中間とりまとめ)」の概要を基に日本看護協会の久常会長から、看護師不足の解消させる方策としての看護教育のあり方、看護職員の確保対策等についての考え方をヒアリングした。

以上